

特定非営利活動法人パクト  
平成 27 年度(2015 年度) 事業報告

自 平成 27(2015)年 10 月 1 日  
至 平成 28(2016)年 9 月 30 日

目 次

1.	復興サポートステーション事業	4 頁
2.	子ども支援事業	5 頁
	A. 子どもの居場所づくり活動・『みちくさルーム』の実施	7 頁
	B. 小中学校への学用品支援	8 頁
	C. 子ども支援ネットワーク会議運営	10 頁
	D. 子ども情報誌・『たかたん』の制作、配布	11 頁
3.	二又復興交流センター運営事業	14 頁
4.	事務局運営	16 頁

## 1. 復興サポートステーション事業

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成25年1月より継続
活動資金	復興庁復興交付金事業、助成金、自己資金(寄付金、会費)
事業実施の経緯	陸前高田市復興サポートステーションは、災害ボランティアセンター閉鎖直後の2013年1月に、同センターの業務を引き継ぐ目的で開所した。
事業目的	東日本大震災で甚大な被害を受けた陸前高田市を中心において、震災により被害を受けた方々に対して、地域密着型の継続した支援事業を行い地域の復興、復興後の地域活性化に寄与する。 2012年12月に閉鎖した災害ボランティアセンターの業務を引き継ぎ、ボランティア活動の拠点としてボランティアの受け入れ及び派遣を行うことで、住民ニーズに応えるとともに、陸前高田を訪れるきっかけを提供する。 これまでの経験やノウハウを活かし、復興教育や災害対応研修に寄与することを目指す。
受益者	陸前高田市民
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住民ニーズに対応するためのボランティアの募集/受け入れ/紹介</li> <li>2. 交流人口増加の促進</li> <li>3. 復興教育への寄与</li> <li>4. 産業復興(特に農業・漁業)支援</li> <li>5. 災害ボランティアセンター運営に携わった人材ネットワークの維持</li> </ol>
ボランティア活動者数	個人計:1,124人 団体計:3,642人(189団体) 合計4,766人(2015年10月～2016年9月まで)
今年度の具体的な活動と成果	<p><b>1.住民ニーズに対応するためのボランティアの募集/受け入れ/紹介</b></p> <p>昨年度、復興サポートステーションの認知度を上げるため、市民にチラシを配布し一定の効果が得られたことから、今年度もチラシの配布を実施した。市民の中には、依頼をしにくいという思いを抱いている方もいるのではないかと想定し、普段から仮設住宅を中心に地域住民と密接に関わっている『陸前高田市復興支援連絡会』を通し、1600枚のチラシを仮設住宅に配布して頂いた。結果、8か所の仮設住宅から除草の依頼が寄せられた。他にも引っ越し補助、家具の組み立てなどの依頼も寄せられた。</p> <p>2016年7月10日に柞ヶ沢公営住宅にて内覧会が行われ、市の地域福祉課、陸前高田市社会福祉協議会と共に参加した。その会で住民の方へ引っ越しニーズを中心とした依頼対応の説明、市役所や社協との連携についても話し合いを持つことができた。</p> <p>介護保険制度に該当しないが支援を要する方に対して、市役所の地域福祉課より「買い物補助」の依頼が寄せられた。これまでに対応したことのないケースの為、ボランティアを紹介する前に職員が対応し、状況をフィードバックしている。被災者支援と並ぶ地域福祉への対応の観点からも今後このようなニーズが増加していくことが予想される。</p> <p>今後、様々な団体と更に積極的に連携をしていくことで市民要望への対応力を高めていくことが重要と考える。</p> <p>今年度、復興サポートステーションは74件のニーズの依頼を受け、のべ503回ボランティアを紹介した。ニーズの内容は以下の通りである。</p> <p>遺留品探し——31回</p>

	<p>瓦礫撤去——2回          除草——72回          引っ越し補助——6回          農業支援——115回          漁業支援——53回          その他——224回</p> <p>・遺留品探しについて          震災当初、古川沼の底の砂を重機ですくい山にしていたものを、ふるいにかけている。陶器の破片や、衣類の布などは、ほぼ毎回見つかるが、個人が特定できない為、廃棄している。骨と思われるものや、硬貨が見つかった場合には、警察に届けている。          また、2016年9月11日に市役所職員・警察と共に遺留品捜索を実施する計画であった。作業工程や広報について協議を重ねてきたが、8月30日に台風10号が大船渡付近に上陸し、県北に甚大な被害をもたらした為、延期することになった。</p> <p>・瓦礫撤去について          現在は表立って瓦礫が残っている場所はない。しかし、津波到達地点と思われる場所にある畑に残っているものが見つかり、撤去した。震災直後から畑に瓦礫と思われるものがあることはわかっていたが、誰にも相談できずにいたので、今回撤去してもらったことで、畑の有効活用が出来ると、依頼者は喜んでいた。</p> <p>・除草について          震災以降、所有者と連絡が取れない水田があり、その水田の草刈に手が回らず、地元水利組合は、周りの水田への病虫害の被害が気になっていたという。同じように、高齢になり、耕作が出来ずに水田を放っているが、周囲から病虫害が心配だと声をかけられ、困っているという依頼者もいた。どちらも稲が成長しきる前に草刈をして欲しいという依頼であった為、草刈り機を使えるボランティアを数回にわたり紹介した。          うごく七夕の祭り組や、けんか七夕保存連合会から、会場等の除草の依頼が寄せられた。どちらの祭り組も、震災以降人手が減り、会場準備にまで手が回らず困っていた。けんか七夕は例年と会場が異なり、駐車場に使用する場所の整備も行った。</p> <p>・引っ越し補助について          仮設住宅から公営住宅・再建した自宅への引っ越しの補助、また、引っ越し後の仮設住宅の清掃の補助を行った。</p> <p>・農業支援について          耕作放棄地を開墾するところから手伝っている営農組合の畑では、「北限のしょうが」の栽培が成功し、発売されている商品の新しい味の開発に貢献した。          また、一年を通して「米崎りんご」農家の手伝いを行っている。震災の影響により慢性的に人手不足であるりんご農家の手助けとなる一方で、活動に入ったボランティアが、農家をもう一度訪ねる・りんごを買う等の交流もうまれている。</p> <p>・漁業支援について          観光や、社内研修等で漁業体験が行われるようになった為、昨年に比べると依頼日数は減った。しかし、通年で漁業体験が行われるわけではないので、引き続きホタテやわかめ養殖の手伝いを行った。</p> <p>・その他          NPO 法人高田松原を守る会や、思い出の品の手伝いなどを行った。          高田松原を守る会の活動に関しては、実際に松を松原に植樹する際や、松原が</p>
--	---

再生する際に、また陸前高田を訪れたいというボランティアの声が多い。松原の会の会長は、継続した活動により竹柵が順調に編みあがっていくこと、また竹柵のカビ対策も行っていることに感謝し、ボランティアへ陸前高田市の様子などを話してくれ、想いを込めて活動することができた。

思い出の品返却会場のプレハブを、2016年3月をもって一棟返却する為、思い出の品の整理、運搬が必要となった。連日ボランティアを紹介し、期日前には集約することが出来た。いまだに持ち主の元に帰らない思い出の品を目の当たりにし、衝撃を受けるボランティアが多くいた。

## 2. 交流人口増加の促進

発災から5年を支援活動の節目に考える団体や法人が多く、また、長距離バスの規約改定により、訪れる団体数は減少傾向である。しかし、近隣地域で大型バス単位のボランティアの受け入れが困難になっているなどの外的要因もあり、団体でのボランティア参加は一定数ある。団体で活動をしたボランティアが、後日個人で参加するという事例もある。

初めて陸前高田市を来訪するというボランティアも一定数おり、問い合わせもある。また、雨天などで活動が中止になった場合や、中・長期滞在するボランティアに、陸前高田の観光地を尋ねられることがあるため、常備していた各施設のパンフレットに加え、新たに説明・案内出来る地図などを設置した。

## 3. 復興教育への寄与

岩手県教育委員会は、復興・発展を支える「ひとづくり」を目的とした「いわての復興教育」を推進している。復興教育のカリキュラムの中に「ボランティア」という項目があることから、県内陸部の中学校・高等学校から授業の一環としてボランティア参加が増加している。ボランティア活動だけでなく、実際に陸前高田の様子を見てもらったり、語り部を聞いてもらったりすることも重要と考え、活動時間については学校事情に合わせ対応した。そのために打ち合わせを綿密に行った。

大学については、発災直後からボランティア活動をしている大学が多いが、時間の経過とともに学生も代替わりをし、当時のことを知る学生が少なくなった。

そのため、中高生と同様に丁寧なオリエンテーションを行った。

なお、受け入れた学校、人数は表の通りである。

	中学校	高等学校	大学	計
県内	9回(8校) 553名	14回(5校) 1069名	0回(0校) 0名	23回(13校) 1622名
県外	0回(0校) 0名	3回(3校) 65名	30回(7校) 489名	33回(10校) 554名
計	9回(8校) 553名	17回(8校) 1097名	30回(7校) 489名	56回(23校) 2176名

今後の課題

○被災者支援から生活支援への移行

被災者からの要望だけでなく、市民の生活により密着したニーズが寄せられるようになってきている。これまでの災害ボランティア活動のみにとらわれず、日常生活や地域課題に対するサポートにシフトして取り組んでいく。また、ボランティアの意識を変えていくための取り組みにも注力していく。

## 2. 子ども支援事業

### A. 子どもの居場所づくり活動・『みちくさルーム』の実施

実施範囲、期間	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸前高田市気仙町：平成 23 年 10 月より継続</li> <li>2. 陸前高田市広田町：平成 23 年 10 月より継続</li> <li>3. 陸前高田市矢作町：平成 25 年 2 月より継続</li> <li>4. 陸前高田市小友町：平成 25 年 5 月より継続</li> </ol>
活動資金	子どもサポート基金、住友商事ユースチャレンジプログラム、積水ハウスマッチングプログラム、ボラサポ第 17 次助成、寄付金
事業実施の経緯	東日本大震災(以下、「震災」)発災直後、避難所に暮らす子どもたちの保護者からの要望を受け、気仙町での子どもの居場所づくりを開始し、その後各地域の地元の方々からの要望や、他団体からの引き継ぎ依頼を受け、各地域での実施に至った。
事業目的	震災により多くの遊び場、家族、生活環境を失った子どもたちに対し、気軽に集える居場所を提供し、子どもたちがのびのび過ごすことにより、震災によるストレスを軽減させることを目的とする。
受益者	陸前高田の上記 4 地区に暮らす小学生
事業内容	参加大学と協力し、地域のコミュニティセンター、公民館、仮設住宅集会所等において、子どもの遊び、学習のプログラムを企画し、各地区にて隔週土・日に定期実施した。
参加大学	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 陸前高田市気仙町：聖心女子大学、神奈川大学</li> <li>2. 陸前高田市広田町：上智大学ボランティアサークル・SVN</li> <li>3. 陸前高田市矢作町：岩手大学</li> <li>4. 陸前高田市小友町：東北大学、日本赤十字北海道看護大学・災害 beatS 研究会</li> </ol>
今年度の具体的な活動内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. みちくさルーム 前年度に引き続き、協力大学と共に子どもたちの遊びや学びのサポートを行った。活動では主に鬼ごっこ、ドッジボールなどの子どもたちにとって馴染みのある遊びや、簡単な工作などを行った。前年度から低学年の参加者が増加しており、レクリエーションを企画する際は、低学年でも楽しく安全に遊べる内容であるよう心がけた。4 月以降は協力大学の派遣体制変更や、地域の子どものニーズ変化に活動を対応させた。他地域に先んじて子どもの生活環境の復興が進む小友町では月 2 回の活動を 1 回とし、地域住民と協働の企画を実施した。また、4 地区の内、唯一参加人数が増加している矢作町では、月 3 回以上の活動が実施できるよう、現在学生ボランティアとの調整を進めている。広田町では、参加者のほとんどが近隣の学童クラブに通う子どもであり、学童のスペースをお借りして活動する回もあった。学童との連携・協力関係が徐々に構築されている。</li> <li>2. 特別企画 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 遠足「こすもす公園」 秋季には 4 地区でそれぞれ遠足を実施した。(広田町、小友町は合同) 4 地区共に釜石市の「こすもす公園」にチャーターバスで向かい、広い公園内で学生ボランティアと共にレクリエーションを実施した。</li> <li>(2) 楽習会 小学校の長期休暇中には日赤北海道看護大学と共に広田町・小友町で「楽習会」を実施している。今年度も冬の楽習会(1 月)、春の楽習会(3 月)、夏の楽習会</li> </ol> </li> </ol>

	<p>(8月)の3回実施した。活動では長期休暇中の宿題のサポートや「巨大風船」や「スノードーム工作」、「巨大シャボン玉作り」などの特別なレクリエーションを実施した。いずれの活動も大変多くの子どもが参加したことから、長期休暇中の子どものニーズは現在も高いことが窺える。</p> <p>3. その他の活動</p> <p>(1) 学生交流会</p> <p>3月には横浜市の神奈川大学で、みちくさルームの協力大学4校の学生による「学生交流会」を実施した。交流会では4大学から22名の学生と6名の教職員が参加し、学生からの活動報告や、今後のみちくさルームについてのワークショップなどを行った。今年度の交流会は、企画から実施に至るまでを学生自身が主体的に行った。交流会後の学生へのアンケートでは「各大学がどのようなみちくさルームを行っているのかを知れてよかった。」、「今後の取り組みに活用していきたい点が沢山あった。」等の高い満足度を伺える意見が多数あった。</p>																																																																								
<p>今年度の成果</p>	<p>1. 定量的成果</p> <p>(1) 活動実施回数 (特別企画含む)</p> <table border="1" data-bbox="438 851 1332 974"> <thead> <tr> <th></th> <th>広田</th> <th>気仙</th> <th>矢作</th> <th>小友</th> <th>共同開催</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年度</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>2</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>39</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 参加者数 (特別企画含む)</p> <table border="1" data-bbox="438 1019 1332 1232"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">広田</th> <th colspan="2">気仙</th> <th colspan="2">矢作</th> <th colspan="2">小友</th> <th colspan="2">共同開催</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> <th>子ども</th> <th>ボラ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年度</td> <td>476</td> <td>253</td> <td>453</td> <td>215</td> <td>243</td> <td>90</td> <td>164</td> <td>77</td> <td>44</td> <td>10</td> <td>1380</td> <td>645</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>421</td> <td>180</td> <td>330</td> <td>200</td> <td>355</td> <td>92</td> <td>166</td> <td>74</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1272</td> <td>546</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 安定した事業実施のための人、資金の確保</p> <p>学生ボランティアの減少が進む中、継続的に地元主体で活動できるよう、陸前高田市教育委員会の中高生ボランティア派遣プログラムを通じ、地元の中高生に活動に参加いただいた。昨年度からの取り組みであるが、今年度は昨年度に比べ中高生ボランティアの参加人数が増加した。地元中高生は、地域や、そこに暮らす子どもの事をよく理解しているため、より一体感のある活動を行う事ができた。資金調達では、4月に民間助成金1件が採択され、前年度に引き続き、企業からの寄付金を1件受領した。また、『みちくさルームサポーター』は19名の方に新規入会いただいた。現在の総数は27名である。</p> <p>3. 地域との連携強化</p> <p>活動をより地元主体で行えるよう、地元住民との連携・協力の強化に努めた。小友町では地元住民参加型の企画を定期的実施している。5月の活動では地元の方を講師に招き、地域に伝わる郷土菓子を子どもと共に調理した。6月の活動では地元の方の指導のもと、地域の伝統舞踊を子ども・ボランティアが体験する企画を実施した。活動では子どもが様々な世代と交流し、地元への理解を深める貴重な機会となった。気仙町では10月の活動で『浜っこまつりミニ』と題して、地元の方と共に子ども向けの催しを開催した。活動では手作りゼリーの調理や地元の方によるビンゴ大会を行い、地元の方と子どもたちが交流する機会となった。</p>		広田	気仙	矢作	小友	共同開催	合計	2014年度	44	39	22	26	2	133	2015年度	39	39	28	22	0	128		広田		気仙		矢作		小友		共同開催		合計		子ども	ボラ	2014年度	476	253	453	215	243	90	164	77	44	10	1380	645	2015年度	421	180	330	200	355	92	166	74	0	0	1272	546										
	広田	気仙	矢作	小友	共同開催	合計																																																																			
2014年度	44	39	22	26	2	133																																																																			
2015年度	39	39	28	22	0	128																																																																			
	広田		気仙		矢作		小友		共同開催		合計																																																														
	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ	子ども	ボラ																																																													
2014年度	476	253	453	215	243	90	164	77	44	10	1380	645																																																													
2015年度	421	180	330	200	355	92	166	74	0	0	1272	546																																																													

	<p>4. 活動の収束・引き継ぎに向けた情報収集、連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小友町では、子どもの居場所ニーズが地域で満たされつつあるため、4月より実施回数を月2回から1回に減らし、地元住民が参加できる企画を定期的で開催した。今後はより地域との連携を深め、地元主体での活動開催の可能性を検討していく。広田町では、参加者のほとんどが近隣の学童クラブの児童であり、学童との連携を視野に入れ活動した。8月の『楽習会』では学童の指導員さんからお申し出をいただき、学童のスペースをお借りしてレクリエーションを行った。今後は学童との連携を深め、学童のサポートの様な活動形態を検討していく。</li> </ul>
今後の課題	<p>1. 資金調達 助成金の件数・金額ともに減少傾向にあり、資金調達の難しい状況が続いている。前年度の4月時点は助成金8件申請の内、4件が採択されたのに対し、今年度は6件申請の内、1件の採択にとどまる。今後はより一層の戦略的な計画をもって資金調達にあたる必要がある。</p> <p>2. 人材の確保 3月にスタッフが1名離職し、以降は6名から5名体制となった。活動では週末に2ヶ所の現場がある日には、担当の以外の現場に参加する機会が増え、分担する1人あたりの業務量が増加した。 また、活動に従事するスタッフの大半が県外出身者であり、将来的に高田を離れるスタッフも想定される。活動を継続的に実施していくためには、地元の人材を確保し、育成していく必要がある。</p> <p>3. 活動の現地化 震災から5年が経過し、子どものニーズに変化が表れている。活動地域によっては、子どもの参加者数の著しい減少がみられ、子どもの居場所のニーズが満たされつつある地域が出てきた。今後も活動地域ごとの状況を見ながら、地域連携の形を考案し、活動の現地化のために、地元の方々との関係づくりに力を入れていく必要がある。事業継続のための実施体制整備 昨年度に引き続き、事業実施のための資金調達は、引き続き重要課題として挙げられる。助成金の件数・数ともに、現在は限られたものになっており、今後はさらに自己資金を獲得するための取り組みが求められる。 同時に、(主に地元の)人材の確保・育成も、今後事業を継続実施する上で必要な課題となっている。</p>

#### B. 小中学校への学用品支援

実施範囲、期間	<p>範囲：陸前高田市内の小中学校9校 (平成25年4月以降、一部小中学校の合併および支援辞退により、14校から9校に減少) 期間：平成24年4月より継続</p>
活動資金	立教小学校からの寄付金
事業実施の経緯	立教小学校で行われる礼拝時に、生徒や保護者、教職員が捧げる祈りとともにたむける献金を、陸前高田の子どもたちのために使用してほしいという立教小学校からのお申し出により、毎月5万円の寄付を陸前高田市の小、中学校への学用品寄贈に活用することとなった。
事業目的	震災後、多くの学用品、備品が流失し、限られた予算の中で、学校教育に必要とさ

	<p>れる備品を購入している陸前高田市内の小中学校に、必要な学用品を寄贈することにより、市内の学校教育環境の改善に寄与し、保護者への経済的な負担を減らす。同時に、必要備品を地元の業者に発注することで、地域産業の復興に寄与する。学用品寄贈のために市内の学校を定期的に訪問することにより、各学校との関係を強化する。</p>
受益者	<p>陸前高田市内の該当小学校児童数:796名 陸前高田市内の該当中学校生徒数:526名 計:1,322名(平成28年4月1日時点)</p>
事業内容	<p>市内の各小・中学校を定期的に訪問し、必要とされる学用品、学校備品の寄贈を行った。寄贈にあたっては、月ごとに担当学校を振り分け、事前に必要な学用品、学校備品を学校に確認・発注の上、パクト子ども支援担当スタッフが各学校に直接お届けに伺った。</p>
今年度の成果	<p>1. 学校への定期的な訪問、情報収集 支援先である小学校、中学校を訪問し、必要な学用品をお届けする中で教職員の方々と直接お話する機会となった。特に『みちくさルーム』を実施する学区の小学校とは、学用品受領のやりとりや直接訪問を通じ、顔の見える関係づくりにつながったと感じる。</p> <p>2. 支援先 ① 小学校: 広田小学校、小友小学校、米崎小学校、高田小学校、竹駒小学校、矢作小学校、横田小学校 ② 中学校: 高田東中学校、気仙中学校、横田中学校</p> <p>3. 主な寄贈物品 デジタルカメラ、インクジェット、バーベルセット、プリンターインク、印刷用紙、楽譜、等。 前年は事務用品や消耗品などの要望が多かったが、バーベルセット、楽譜、パソコン用品等、部活動等で使用する、より専門的な物品の要望が増えた。今年度は寄贈方法を、2万5千円分を2回に分ける方法から、5万円分を1回で使い切る形に変更した為と、震災から4年を経て、学校運営が徐々に正常化している為と思われる。</p> <p>4. 地元経済への貢献 学校にお届けする学用品、学校備品の購入費、年間約45万円分を、地元の業者を通じて消費することにより、地元の経済復興に貢献することができた。</p>

### C. 子ども支援ネットワーク会議運営

実施範囲、期間	<p>範囲: 陸前高田市にて活動する子ども支援団体 期間: 平成23年11月より継続</p>
活動資金	<p>公益財団法人 ベネッセ子ども基金 被災地の子どもたちの学びや育ちの支援活動助成</p>
事業実施の経緯	<p>震災後、多種多様な支援団体が、陸前高田において子どもを対象とした支援活動を実施する中で、複数の団体による支援が重複する地区や、支援の行き届かない地区が見られることが問題視されたことを受け、陸前高田市における子ども支援のマップングを行い、団体間で子どもに関する情報やニーズを共有するために、同会議が</p>

	発足された。																											
事業目的	陸前高田市内で活動する子ども支援団体や、市内の教育機関、保護者が、子どもに関する情報を共有しあい、お互いに協力しあえる体制を作ることを目的とする。																											
受益者	陸前高田市内の子ども、保護者、教育関係者																											
事業内容	月1回の『子ども支援ネットワーク会議』を運営し、支援活動や市内の子どもに関するニーズの共有を行った。加えて、会議後に議事録を登録団体にメール送付した。加えて、今後起こりえる災害に参考となる材料の一つとして活用していただくことを目的に、NW会議のこれまでの経緯や集めた情報をまとめた記録冊子を作成した。冊子は主に、市内で活動している団体や子ども・子育て支援機関や、当団体の関係者を中心に配布した。																											
今年度の成果	<p>1. 各団体の活動報告や子どもに関する情報の共有 2016年の初めに、子ども支援NW会議に関するアンケートを実施した。9割の方が、子ども支援NW会議で「有益な情報を得られた」と回答した。「自分たちが関わっている以外の子どもやその保護者の様子を知ること、新たなニーズを知ったり、より活動を深められるきっかけとなっています。」などのご意見もいただいた。</p> <p>2. 研修の開催 前年度に引き続き、今年度もNW会議内で研修を行った。今回は、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが提供している子どものための心理的応急処置(PFA)研修を、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと共催で行った。普段、子ども支援ネットワーク会議に参加されない方の参加もあり、合わせて計13名の参加があった。</p> <p>3. 子ども子育て課についての勉強会 陸前高田市教育委員会生涯学習課が行っている生涯学習出前講座として、陸前高田市民生部子ども子育て課の職員にお越しいただき、子育て支援や市が行っている事業について説明していただいた。研修と同じく、普段参加されない方の参加もあり、またこの勉強会をきっかけに子ども子育て課の方ともつながり、今後のNW会議にも参加していただける事になった。</p> <p>4. 子ども支援NW会議記録冊子の作成と配布 2015年より作成を進めていた会議の記録冊子が2016年4月に完成し、順次配布を進めている。冊子には、これまでの会議の議事録をまとめた記事や会議発足当初に出席していた方や、地元の教育・福祉関係者などを招いた座談会の記事を掲載し、2011年11月から継続開催してきた同会議の歩みをまとめたものとなった。</p> <p>5. 開催回数、参加団体数(個人参加含む)、登録者数</p> <table border="0"> <tr><td>15年10月</td><td>第61回</td><td>6団体</td></tr> <tr><td>15年11月</td><td>第62回</td><td>7団体</td></tr> <tr><td>15年12月</td><td>第63回</td><td>6団体</td></tr> <tr><td>16年1月</td><td>第64回</td><td>8団体</td></tr> <tr><td>16年2月</td><td>第65回</td><td>3団体</td></tr> <tr><td>16年3月</td><td>第66回</td><td>5団体</td></tr> <tr><td>16年4月</td><td>第67回</td><td>6団体</td></tr> <tr><td>16年5月</td><td>第68回</td><td>8団体</td></tr> <tr><td>16年6月</td><td>第69回</td><td>4団体</td></tr> </table>	15年10月	第61回	6団体	15年11月	第62回	7団体	15年12月	第63回	6団体	16年1月	第64回	8団体	16年2月	第65回	3団体	16年3月	第66回	5団体	16年4月	第67回	6団体	16年5月	第68回	8団体	16年6月	第69回	4団体
15年10月	第61回	6団体																										
15年11月	第62回	7団体																										
15年12月	第63回	6団体																										
16年1月	第64回	8団体																										
16年2月	第65回	3団体																										
16年3月	第66回	5団体																										
16年4月	第67回	6団体																										
16年5月	第68回	8団体																										
16年6月	第69回	4団体																										

	<p>16年7月 第70回 8団体  16年8月 第71回 4団体  16年9月 第72回 団体  平均団体数：5.9団体（昨年度は7.4団体）</p>
今後の課題	<p>1. 子どもの生活環境に関する情報の収集  会議では、「子どもたちを取り巻く状況や様子、ニーズ状況について」情報共有を行っている。最近、メディアで良く耳にする、子どもの貧困や不登校に関する情報、その他では仮設住宅や公営住宅での様子、子どもに関連する保育士不足や学童の運営についても議題に上がるが、可能性の話が多く、正式な情報や数字が無く、会議としてどのように解決をしていくかが課題である。</p> <p>2. 参加団体数の減少  震災から5年が経過し、外部支援団体の撤退が見られ、会議に参加する団体数が減少している。2年前の平均参加団体数は8.2、昨年度は7.4、今年度は、と年々減少に向かっている。参加団体の減少に伴い、会議で共有される情報量も少なくなっている。また、子ども支援ネットワーク会議以外に同様の会議も開催されており、参加者にとって会議に継続して参加するメリットが必要となってくる。</p>

#### D. 子ども情報誌『たかたん』の制作、配布

実施範囲、期間	<p>範囲：陸前高田市内の小学校、保育所(園)、子育て支援施設  期間：平成24年11月より制作開始、平成25年4月より配布開始</p>
活動資金	寄付金
事業実施の経緯	<p>上記C.の子ども支援ネットワーク会議にて、「震災後、子どもの遊び場がない」、「市内で利用できる遊び場や施設についても、あることを知らずに過ごしている子ども、保護者が多い」という意見が多く聞かれていた。そのため、陸前高田市および陸前高田市教育委員会の後援の下、市内の遊び場や子育て支援施設、子ども支援活動の情報をまとめた冊子を制作し、市内での配布を行った。第2号以降は、A4版のフリーペーパーの形で遊び場や行事などの情報をまとめ、定期的に発行している。</p>
事業目的	<p>震災後に、子どもの遊び場の数が限られている陸前高田市において、遊び場や子ども向けの行事、子育て支援の情報を集めたフリーペーパーを作成し、子どもや保護者に配布。それにより、子どもたちが遊び、学ぶ機会を増やし、保護者が子育てをするうえで有益な情報を得られるようにすることを目的とする。</p>
受益者	陸前高田市内の子どもと保護者および、子ども支援団体・機関
事業内容	<p>陸前高田市内の子どもの遊び場情報、行事などの情報を収集、編集し、情報誌を制作の上、市内の小学校、保育所(園)、子育て施設、子ども支援団体などに配布を行った。</p>
今年度の成果	<p>1. 発行頻度の適正化  前年度7回の発行頻度に対し、今年度は情報量や予算状況を鑑み、発行頻度を3回とし、事業の適正化を行った。これは、前年度より寄せられる情報が夏休み・冬休み前に集中しており、それ以外の時期には、情報が不足しがちであったこと、また事業への予算がつかず、団体の自己財源より発行経費を捻出していたことに加え、今年度4月より子ども支援事業部の職員が1名減</p>

	<p>少したことによるものである。頻度の適正化により、寄せられる情報の分量に見合い、かつ予算と職員の業務負担を削減することができたと考える。</p> <p>2. 編集作業の簡易化 2016年4月より、担当職員の変更に伴い、それまで編集作業に使用されていたデザイン・編集専門のソフトから、より一般的なソフトに移行することにより、作業が簡易化され、必要に応じ複数人で作業を担うことが可能となった。</p> <p>3. 発行部数：第19号～第21号の計3回（発行部数：各1700部）配布および団体ホームページからのダウンロードによる発信</p> <p>4. 主な配布先 市内の各小学校8校、保育所（園）9カ所、子育て支援施設（地域子育て支援センターあゆっこ、地域子育て支援センターにここ、おやこの広場きらりんきっず、ふれあい教室、NPO法人こそだてシップ、陸前高田市シルバー人材センター等）、図書館（陸前高田こども図書館・うれし野こども図書室分館・ちいさいおうち、陸前高田コミュニティ図書室、岩手県立図書館）、陸前高田市民生部健康推進課、陸前高田市教育委員会生涯学習課、各支援団体など</p>
今後の課題	<p>1. 保護者・子どもの声 今年度の目標として、「子どもや保護者が記事作成に関わることができるような企画を試みる」ことを掲げていたが、紙面スペースの都合や、人手の不足により、実現には至らなかった。これについては、元々保護者、子どもに「たかたん」の記事作成に対するニーズがあるのか、見直しが必要だと思われる。</p> <p>2. 財源確保 前年度に引き続き、今年度も子ども支援への寄付金を財源として発行しており、今後も引き続き発行を続けるには、助成金の獲得、または寄付金を募ることが必要とされる。</p> <p>3. 継続発行の協議検討 震災後3年目まで、子どもに関連する支援イベントが多く、情報を一元化する必要性や、震災後子ども・保護者に有益な情報が行き届いていないという状況から、「たかたん」の発行を開始したが、近年ではイベントの数も減少し、震災後、子育てサークルなどの復旧、新興も見られ、保護者間での交流や情報共有の輪が広がる中、今後もこれまで同様「たかたん」を発行する必要があるかを見直す必要がある。</p>

### 3. 二又復興交流センター運営事業

実施範囲、期間	範囲：陸前高田市 期間：平成 25 年 7 月より継続
活動資金	事業収益
事業目的	陸前高田市における宿泊事情の利便性の向上 同市における交流人口の増加促進 施設運営に携わることによる雇用促進、地域経済の活性化
受益者	陸前高田市を訪れる人々 陸前高田市市民
事業内容	フロント受付業務、施設運営、施設清掃、設備機器維持管理業務
今年度の営業実績	<p>陸前高田市市民を職員 4 名・パートタイム 4 名、計 8 名雇用          宿泊者数： のべ 4,592 名(前年度対比 97.0%)          売上高 ： 16,653,426 円(前年度対比 99.3%)          客単価 ： 3,600 円(前年度対比 104.5%)  <b>(ともに平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日まで)</b></p> <p>前年同時期比で売上微減となった。売上減の主要因は客数減によるものである。          昨年 10 月より、収益改善の施策として株式会社宿泊予約経営研究所とエージェント契約を締結し『じゃらん net』『楽天トラベル』といった宿泊予約サイトでの予約販売を実装。7 月末の時点での売上高は前年同時期比で 117.1%と好セールスを記録していたものの、例年の繁忙月である 8 月 9 月に大きく数値を落とし、結局売上高は前年度対比で 97.0%と微減での着地となった。          なお、8 月および 9 月の数値低迷の要因は、          ①年度行事で来訪される団体様の予約が秋にずれ込んだこと。          ②大口の新入社員研修が今年度は実施されないことになったこと。          などが主要因である。</p> <p>◆今年度の集客の傾向          これまでの予約の方法に加え、宿泊予約サイトでの販売をはじめたことでより多くの顧客層へのリーチが可能になった。このことで個人での観光や市外県外から出張等のビジネス利用など幅広い宿泊需要の取り込みにつながったと言える。          市への来訪目的がボランティアや支援の内容から観光や出張など移行している現在、一般的に認知度の高い大手宿泊予約サイトへの掲載、また宿泊に対する明確な需要をもって閲覧しているユーザーの目に触れるかたちでの掲載は効果的であったと言える。</p>
今年度の目標に対する成果	<p>1. 情報発信          震災への関心の風化を防止し、将来においても様々な目的で陸前高田市を訪れる人々の流れを途切れさせないために実施。          ※法人ホームページ上のブログ、Facebook を活用</p> <p>【目標】          ①法人HP、FBの定期的な更新(週1回)</p>

	<p>②施設パンフレットの更新(適宜) ③施設パンフレットの常設箇所の開拓、補充(随時)</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①法人HP、FBの定期的な更新 お客様の利用状況や施設環境のトピック的なエピソードを中心に記事を掲載。年間で計6回の更新と、目標としていた『週一回ペースの更新(年52回)』には遠く及ばない結果になった。予約販売の主軸が法人 HP のフォームから宿泊予約サイトに移行しているため、今期は当法人のブログならびにFacebookよりも予約サイトでの情報掲載に偏向したことが要因である。</p> <p>②施設パンフレットの更新 館内の収容客数上限や施設の設定内容などの情報を今期内で1回更新。</p> <p>③施設パンフレットの常設箇所の開拓、補充 新規で4件設置箇所を開拓(セブンイレブン竹駒店、基石海岸インフォメーションセンター、大船渡トヨタレンタリース、岩手県民会館)し、計9箇所設置。概ね3ヶ月に1回のペースで補充などの管理を実施。</p> <p>2. 中長期的視点での調査および企画の実施 パケット単独の自主事業にこだわる訳ではなく、行政や同市を中心に様々な領域で活動する他の法人や地域団体との連携も視野に入れる。支援活動のみならず、商業・産業・観光といったあらゆる領域の外部リソースを取り込み、市内に還流することを目的とする。</p> <p><b>【目標】</b></p> <p>①陸前高田市まちづくりプラットフォーム『支援連絡調整会議』参加(月1回) ②陸前高田市まちづくりプラットフォーム『運営委員会』参加(隔月) ③陸前高田市観光物産協会が主催する『VISIT TAKATA 推進プロジェクト』への参画(随時) ④『じゃらん net』『楽天トラベル』への施設情報掲載、客室販売(随時)</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①陸前高田市まちづくりプラットフォーム『支援連絡調整会議』参加 陸前高田市まちづくりプラットフォーム『支援連絡会議』の【3G 商業・観光・産業】のテーブルに年12回の参加。法人間連携、販促活動の場として活用。</p> <p>②陸前高田市まちづくりプラットフォーム『運営委員会』参加 今期から毎月開催に変わった陸前高田市まちづくりプラットフォーム『運営委員会』に年12回の出席。 加えて今期は『行政、市長との懇談会』『市議会議員とNPOとの懇親会』などを運営委員会で企画、実施し、官民連携や法人間連携の機会づくりにも尽力した。</p> <p>③陸前高田市観光物産協会が主催する『VISIT TAKATA 推進プロジェクト』への参</p>
--	--

	<p>画。</p> <p>市内におけるインバウンド誘致対策として『英語表記の館内 POP の設置』『岩手県観光課の多言語コールセンターの利用登録』『館内におけるフリーWi-Fi 設置』など、インフラ整備も実施した。</p> <p>④『じゃらん net』『楽天トラベル』への施設情報掲載、客室販売 2015 年 11 月より実装、販売開始。 今期は『じゃらん net』にて 144 件 218 名、『楽天トラベル』にて 188 件 188 名、合計 332 件 406 名の誘客に成功。※これらの大半が新規顧客である。</p> <p>3. 地域活性化「交流施設」としての利用促進 また「地域住民同士」や「宿泊者（外部からの流入人口）同士」といったところにとどまらず、それぞれが交流できる舞台となることで、施設の名称の通り「復興交流センター」として存在していくことを目的とする。</p> <p><b>【目標】</b></p> <p>①陸前高田市の推進する『はまってけらいん、かだつてけらいん』への参加(随時) ②『社会福祉協議会(生活支援相談員)』『復興支援連絡会(支援員)』との懇談、提言(随時)</p> <p><b>【成果】</b></p> <p>①市の地域福祉課、保健課との協働で『ノルディックウォーキング教室』を計7回実施。 会場提供や当施設の職員、スタッフも参加することで「地域住民同士」の交流の場づくりをサポート。</p> <p>②『社会福祉協議会(生活支援相談員)』『復興支援連絡会(支援員)』との懇談、提言『復興支援連絡会』主催の住民向け企画『マッサージ会』を 7/10 に実施。</p>
今後の課題	<p><b>【営業収益の改善】</b></p> <p>収益事業でありながら、今年度も事業の単年度決算において収益が赤字で終わっている。 赤字発生の要因は宿泊者数減(前年対比 97.0%)による売上高減である。</p> <p>収益構造の改善には宿泊者数の向上が不可欠であることから、</p> <p>①行政、観光物産協会、関係機関との連携で『まち全体』での来訪者誘致 ②宿泊予約サイトへの掲載、予約販売に参入するなど、販路拡大・営業力の改善</p> <p>上記 2 点を中心に改善に取り組んでいく。</p>

## 1. 事務局運営

実施期間	平成26年4月より継続
活動資金	自己資金、助成金
事業目的	事業法人としての基盤を改善・強化し、各職員が健康で働きやすく職務に集中でき、各事業活動がより円滑に、より効果的に推し進められるようにする。
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会計・労務管理の強化</li> <li>2. 資金調達の推進</li> <li>3. 広報強化</li> <li>4. 人材育成</li> </ol>
今年度の具体的な活動と成果	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会計・労務管理の強化          これまで外部委託に依存していた、経理処理を法人内で処理できる仕組みを構築した。三事業の会計担当と事務局の共同で、団体会計を継続して管理できたが、手引書の作成及び完成までは至らなかった。          社労士の助言を得つつ、年間の労働所定日数や有給など、労務管理の厳密化が進んだ。有給休消化の促進などによる、職員のための健康で働きやすい環境作りは実施できたが、健康診断については検討したものの、実施には至らなかったが、</li> <li>2. 資金調達の推進          対象期間2年の助成金に申請するなど、中長期を見据えた資金獲得の申請を実施した。制度的な制約もあり、行政からの助成に対する申請は見送った。          助成金申請等、資金調達を担う新規職員の採用については、獲得ができなかったため、既存職員の育成により、解消した。          寄付先については前年度対比ではほぼ同水準となっている。子ども支援事業で実施している「みちくさサポーター制度」については、みちくさルームに来ていた学生ボランティアの入会など、増加の傾向が見られる。          その他、クレジットカード決済等の寄附手段について検討したものの、導入時の発生コストやリスクなどから、現状は導入を見送っている。</li> <li>3. 広報の強化          事業や活動の報告は各事業部の担当職員が行い、事務局としては掲載内容の確認や加筆修正等の監督に従事した。          専門家による研修を実施し、偶発的なトラブルへの基本的な対応や対処の方法を学んだ。          広報物作成にあたり、プロユースのツールから、より汎用性の高いソフトなどのツールを導入することで、職員の入替わりに対応した。</li> <li>4. 人材育成          若手職員向けの研修年2回、事業別専門内容(ファンドレイジング・広報)各年1回を</li> </ol>

	<p>行い、多角的な研修の場を整えた。管理職向けの研修については、実施内容の検討にとどまり、実行には至らなかった。</p> <p>専門家を招聘、中間支援団体からの専門家紹介、外部開催への参加奨励を引き続き行った。</p> <p>若手職員に関しては、どの仕事に対しても法人職員として責任を持って取り組むよう啓発した。</p>
今後の課題	<p>上記計画を実行するにあたり、事務局専従職員の不足が課題となった。この課題を解決するために、引き続き新規事務局職員を獲得する。</p> <p>また、それに耐えうる事務局独自の事業資金の獲得が課題となる。</p>

以上